



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 宏一

TEL 03-3433-4111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	35,051	7.8	1,811	8.4	2,642	2.4	2,105	2.5
2019年3月期	38,015	1.5	1,670	0.5	2,579	16.6	2,053	24.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,723百万円 (10.2%) 2019年3月期 1,917百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	85.83		6.5	5.4	5.2
2019年3月期	82.81		6.6	5.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 616百万円 2019年3月期 729百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,978	33,159	67.0	1,342.50
2019年3月期	49,345	32,068	64.5	1,290.73

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,814百万円 2019年3月期 31,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,760	1,496	945	10,333
2019年3月期	3,793	950	598	11,010

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				18.00	18.00	458	21.7	1.4
2020年3月期				19.00	19.00	479	22.1	1.4
2021年3月期(予想)				19.00	19.00		25.8	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	12.4	600	35.5	1,000	39.7	800	38.1	32.73
通期	34,000	3.0	1,700	6.1	2,450	7.3	1,800	14.5	73.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NIPPON HUME CONCRETE (THAILAND) CO., LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,347,500 株	2019年3月期	29,347,500 株
期末自己株式数	2020年3月期	4,904,971 株	2019年3月期	4,683,183 株
期中平均株式数	2020年3月期	24,527,583 株	2019年3月期	24,802,233 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復が続きましたが、米中貿易摩擦を背景に景気減速が懸念され、我が国におきましても景況感が下降局面に入りました。加えて、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染拡大による影響が広がり、予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場動向につきましては、下水道関連事業におけるヒューム管の需要は前期並みの水準で推移した一方、基礎事業におけるコンクリートパイル製品の需要は前期を下回る水準で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、中期経営計画『Evolution All Japan II (2018年度～2020年度)』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して、「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」の3つの基本戦略を掲げ鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の受注高は313億80百万円（前期比16.3%減）、売上高は350億51百万円（同7.8%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は18億11百万円（同8.4%増）、経常利益は持分法投資利益、受取配当金などにより、26億42百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億5百万円（同2.5%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当期業績への大きな影響はありません。

また、当社は2019年5月14日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億61百万円の自己株式を取得しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億66百万円減少し、489億78百万円となりました。これは、固定資産において建物及び構築物が11億86百万円、投資有価証券が6億41百万円それぞれ増加した一方、流動資産において現金及び預金が6億74百万円、受取手形及び売掛金が6億18百万円、固定資産において建設仮勘定が9億43百万円減少したことなどによります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ14億58百万円減少し、158億19百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が5億33百万円、短期借入金が2億85百万円、未払法人税等が1億72百万円、固定負債において繰延税金負債が2億3百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ10億91百万円増加し、331億59百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により21億5百万円増加した一方、配当金の支払により4億58百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が4億25百万円減少したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ6億76百万円減少の103億33百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ20億32百万円減少の17億60百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億59百万円、売上債権の減少6億3百万円、仕入債務の減少5億34百万円、法人税等の支払額7億57百万円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ5億45百万円増加の14億96百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出9億9百万円、投資有価証券の取得による支出6億57百万円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億46百万円増加の9億45百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額4億58百万円、短期借入金の減少額3億20百万円、自己株式の取得による支出1億61百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営計画『Evolution All Japan II』の最終年度として基本戦略に基づき、企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が今後どのように推移していくかは現時点では予想しがたく、また、当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

2021年3月期の業績につきましては、売上高は340億円、営業利益は17億円、経常利益は24億5000万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向などを踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,051,251	10,376,529
受取手形及び売掛金	12,505,846	11,887,000
商品及び製品	2,024,057	2,433,113
原材料及び貯蔵品	534,604	519,544
その他	286,154	169,935
貸倒引当金	△16,589	△16,498
流動資産合計	26,385,324	25,369,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,007,518	13,316,931
減価償却累計額	△9,146,454	△9,269,814
建物及び構築物（純額）	2,861,064	4,047,116
機械装置及び運搬具	15,116,115	13,559,656
減価償却累計額	△13,499,398	△12,041,439
機械装置及び運搬具（純額）	1,616,716	1,518,217
土地	3,691,707	3,572,904
建設仮勘定	989,035	45,937
その他	744,938	756,563
減価償却累計額	△675,095	△675,329
その他（純額）	69,843	81,234
有形固定資産合計	9,228,367	9,265,410
無形固定資産		
その他	101,360	119,910
無形固定資産合計	101,360	119,910
投資その他の資産		
投資有価証券	13,331,756	13,973,557
長期未収入金	96,724	69,032
繰延税金資産	13,635	12,054
その他	320,469	270,198
貸倒引当金	△131,930	△100,931
投資その他の資産合計	13,630,654	14,223,911
固定資産合計	22,960,382	23,609,232
資産合計	49,345,707	48,978,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,664,700	10,130,996
短期借入金	1,230,261	944,469
未払法人税等	432,870	260,525
賞与引当金	182,750	176,906
その他	1,060,491	784,145
流動負債合計	13,571,074	12,297,043
固定負債		
繰延税金負債	392,066	188,766
役員退職慰労引当金	36,017	17,217
環境対策引当金	8,657	1,514
退職給付に係る負債	2,710,572	2,744,509
長期預り敷金保証金	545,912	547,899
その他	13,257	22,212
固定負債合計	3,706,483	3,522,119
負債合計	17,277,558	15,819,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,736,524	4,688,447
利益剰余金	23,126,662	24,715,817
自己株式	△1,910,923	△2,073,120
株主資本合計	31,203,663	32,582,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,198	240,023
為替換算調整勘定	233,208	227,280
退職給付に係る調整累計額	△267,057	△235,658
その他の包括利益累計額合計	631,349	231,646
非支配株主持分	233,135	345,503
純資産合計	32,068,148	33,159,694
負債純資産合計	49,345,707	48,978,857

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,015,646	35,051,886
売上原価	32,120,130	29,225,302
売上総利益	5,895,516	5,826,584
販売費及び一般管理費	4,225,043	4,015,233
営業利益	1,670,473	1,811,351
営業外収益		
受取利息	2,127	4,723
受取配当金	112,476	119,477
持分法による投資利益	729,723	616,090
受取技術料	41,443	43,455
為替差益	—	4,532
その他	107,478	96,331
営業外収益合計	993,249	884,610
営業外費用		
支払利息	27,092	28,248
為替差損	32,146	—
過年度消費税等	—	7,775
不動産開発維持管理費	5,663	5,020
その他	19,333	12,554
営業外費用合計	84,235	53,598
経常利益	2,579,486	2,642,363
特別利益		
固定資産売却益	143,520	—
国庫補助金	1,440	1,440
関係会社株式売却益	—	75,025
特別利益合計	144,960	76,465
特別損失		
固定資産除却損	70	0
構造改革費用	—	59,289
特別損失合計	70	59,290
税金等調整前当期純利益	2,724,377	2,659,539
法人税、住民税及び事業税	704,801	584,741
法人税等調整額	△50,191	△47,940
法人税等合計	654,609	536,800
当期純利益	2,069,767	2,122,739
非支配株主に帰属する当期純利益	15,881	17,442
親会社株主に帰属する当期純利益	2,053,885	2,105,296



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,069,767	2,122,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,014	△393,803
為替換算調整勘定	29,300	△5,927
退職給付に係る調整額	64,429	47,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,570	△47,526
その他の包括利益合計	△151,854	△399,703
包括利益	1,917,912	1,723,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,902,030	1,705,592
非支配株主に係る包括利益	15,881	17,442

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,524	21,509,299	△1,710,327	29,786,896
当期変動額					
剰余金の配当			△436,522		△436,522
親会社株主に帰属する当期純利益			2,053,885		2,053,885
自己株式の取得				△200,593	△200,593
自己株式の処分					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,617,362	△200,595	1,416,767
当期末残高	5,251,400	4,736,524	23,126,662	△1,910,923	31,203,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	905,884	203,908	△326,588	783,204	217,253	30,787,354
当期変動額						
剰余金の配当						△436,522
親会社株主に帰属する当期純利益						2,053,885
自己株式の取得						△200,593
自己株式の処分						
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△2
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,685	29,300	59,530	△151,854	15,881	△135,973
当期変動額合計	△240,685	29,300	59,530	△151,854	15,881	1,280,793
当期末残高	665,198	233,208	△267,057	631,349	233,135	32,068,148

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,736,524	23,126,662	△1,910,923	31,203,663
当期変動額					
剰余金の配当			△458,181		△458,181
親会社株主に帰属する当期純利益			2,105,296		2,105,296
自己株式の取得				△161,925	△161,925
自己株式の処分		16		20	37
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△292	△292
連結範囲の変動			△57,958		△57,958
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48,093			△48,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△48,076	1,589,155	△162,196	1,378,881
当期末残高	5,251,400	4,688,447	24,715,817	△2,073,120	32,582,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665,198	233,208	△267,057	631,349	233,135	32,068,148
当期変動額						
剰余金の配当						△458,181
親会社株主に帰属する当期純利益						2,105,296
自己株式の取得						△161,925
自己株式の処分						37
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△292
連結範囲の変動						△57,958
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△48,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△425,175	△5,927	31,399	△399,703	112,367	△287,335
当期変動額合計	△425,175	△5,927	31,399	△399,703	112,367	1,091,545
当期末残高	240,023	227,280	△235,658	231,646	345,503	33,159,694

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,724,377	2,659,539
減価償却費	657,637	670,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,330	△31,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	642	△5,844
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106,468	108,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,800
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	920	△7,142
受取利息及び受取配当金	△114,604	△124,201
支払利息	27,092	28,248
為替差損益 (△は益)	21,044	41,744
持分法による投資損益 (△は益)	△729,723	△616,090
固定資産売却損益 (△は益)	△143,520	—
固定資産除却損	70	0
国庫補助金	△1,440	△1,440
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△75,025
構造改革費用	—	59,289
売上債権の増減額 (△は増加)	2,632,025	603,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△158,547	△504,812
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,239	57,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922,842	△534,941
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111,495	29,281
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	318,963	△162,156
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△70	9,257
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△19,661	14,575
小計	4,209,767	2,200,609
利息及び配当金の受取額	321,354	348,051
利息の支払額	△27,056	△31,135
法人税等の支払額	△710,730	△757,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793,334	1,760,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,059
定期預金の払戻による収入	19,996	—
投資有価証券の取得による支出	—	△657,685
固定資産の取得による支出	△1,197,898	△909,771
固定資産の売却による収入	163,931	—
国庫補助金による収入	1,440	1,440
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	68,787
関連会社株式の取得による支出	—	△74,571
ゴルフ会員権の売却による収入	—	2,700
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	61,908	74,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,622	△1,496,248
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,347	△320,964
自己株式の取得による支出	△200,593	△161,925
自己株式の売却による収入	—	37
配当金の支払額	△435,676	△458,127
その他の支出	△2,419	△4,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,341	△945,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,838	4,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,232,531	△676,781
現金及び現金同等物の期首残高	8,778,218	11,010,749
現金及び現金同等物の期末残高	11,010,749	10,333,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、NIPPON HUME CONCRETE (THAILAND) CO., LTD. の株式の60%をMONGHENG GROUP CO., LTD. に譲渡いたしました。

当該株式譲渡に伴いNIPPON HUME CONCRETE (THAILAND) CO., LTD. は連結子会社から持分法適用会社となりました。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発、太陽光発電並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

(報告セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来の「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3区分から、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント利益の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に評価するため、従来、各セグメントへ配分していた全社費用を、報告セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,075,545	10,337,328	1,404,167	37,817,040	198,606	38,015,646	—	38,015,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920	—	40,020	44,941	—	44,941	△44,941	—
計	26,080,465	10,337,328	1,444,187	37,861,982	198,606	38,060,588	△44,941	38,015,646
セグメント利益	1,195,827	1,186,405	825,327	3,207,560	55,978	3,263,538	△1,593,065	1,670,473
セグメント資産	21,252,074	8,881,948	4,392,289	34,526,313	289,886	34,816,199	14,529,507	49,345,707
その他の項目								
減価償却費	305,015	143,631	189,274	637,921	19,164	657,086	34,560	691,647
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	204,015	23,307	885,107	1,112,431	66	1,112,497	63,411	1,175,909

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、レンタル事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額  $\Delta 44,941$ 千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額  $\Delta 1,593,065$ 千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額  $14,529,507$ 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券  $13,331,756$ 千円、管理部門に係る資産など  $1,197,750$ 千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整  $63,411$ 千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,862,163	10,650,846	1,360,604	34,873,614	178,272	35,051,886	—	35,051,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,544	—	39,249	45,793	—	45,793	$\Delta 45,793$	—
計	22,868,708	10,650,846	1,399,853	34,919,408	178,272	35,097,680	$\Delta 45,793$	35,051,886
セグメント利益	911,086	1,519,038	743,343	3,173,468	45,347	3,218,815	$\Delta 1,407,464$	1,811,351
セグメント資産	18,814,329	10,023,564	4,728,852	33,566,746	259,715	33,826,461	15,152,395	48,978,857
その他の項目								
減価償却費	278,061	133,402	239,374	650,839	17,116	667,955	38,839	706,795
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	216,695	55,448	585,968	858,111	265	858,377	31,477	889,854

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、レンタル事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額  $\Delta 45,793$ 千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額  $\Delta 1,407,464$ 千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額  $15,152,395$ 千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券  $13,973,557$ 千円、管理部門に係る資産など  $1,178,838$ 千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整  $31,477$ 千円は、本社建物の設備投資額などであります。
3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290.73円	1,342.50円
1株当たり当期純利益金額	82.81円	85.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,053,885	2,105,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,053,885	2,105,296
普通株式の期中平均株式数(株)	24,802,233	24,527,583

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,068,148	33,159,694
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	233,135	345,503
(うち非支配株主持分(千円))	(233,135)	(345,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,835,013	32,814,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,664,317	24,442,529

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。